貿易経済協力局　貿易振興課
03-3501-6759

中堅・中小企業輸出ビジネスモデル調査・実証事業

令和3年度予算額 2.7億円（2.9億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 近年、中堅・中小企業による輸出額は増加しているものの、日本の中小企業で輸出をしている企業の割合は、他の先進国に比べて低い（独25%、英20%、仏10%、日5%）状況です。
- 中堅・中小企業が輸出を増加させるには、EC市場の拡大などマーケット環境・販売手法の急激な変化への対応が求められます。
- さらに、新型コロナウイルスによる社会変容への対応として、更なるESG投資の拡大が見込まれるなか、日本の中堅・中小企業の技術を活かしたSDGｓビジネスの海外市場での創出が期待されます。
- 本事業では、こうした変化に対応した、民間事業者間の連携による新たな輸出ビジネスモデルを創出するため、以下の取組を推進します。

  ①民間事業者による有望な輸出支援の取組への実証的な支援

  ②輸出に係る多様なビジネスモデルの調査、輸出戦略の形成・横展開
- これらの取組を通じて、輸出ビジネスにおける多様な課題へ対応するとともに、最終的には、中堅・中小企業の海外展開が民間企業間の連携により、自律的に拡大する仕組みの構築を目指します。

成果目標

- 2021年以降の中堅・中小企業の海外展開に関する政府目標に貢献するため、本事業により実証した新たなビジネスモデルの構築を目指す。（現行目標：中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額を2020年までに2010年比で2倍にする）

条件（対象者、対象行為、補助率等）

事業イメージ

（1）実証事業

- 中堅・中小企業者の輸出を支援する民間事業者による新たなビジネスモデルについて、有望な事例を公募し、そのフィージビリティを実証するための経費を支援。
- 新型コロナウイルスによる社会変容に対応するビジネスモデルを重点的に支援。

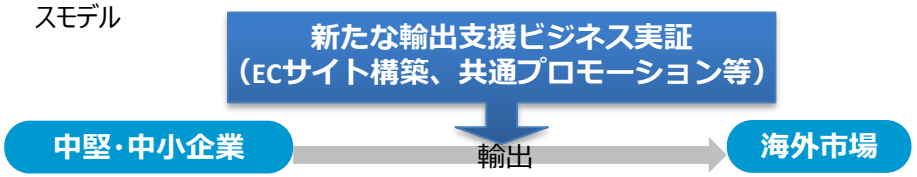
○想定される輸出支援ビジネスモデル

1．ウィズ・コロナ対応型

感染症拡大によって発生した課題（貿易手続のデジタル化の遅れ、食肉生産や輸送の滞り等）に対応する新技術を用いて、日本の中堅・中小企業の海外展開を支援するビジネスモデル

2．国内プラットフォーム海外展開型

中堅・中小企業と顧客を結ぶ国内の有望なプラットフォームについて、海外へのサービス展開拡大を図り、プラットフォームに参画する企業の輸出拡大を目指すビジネスモデル



（2）調査・普及事業

- パンデミックにも対応する新たな輸出ビジネスモデル構築のため、工業製品や食品等の各産業、EC活用やBtoB・BtoC・サービス貿易といった輸出形態、先進国、途上国やフロンティア市場（中東、南米、アフリカ等）等の輸出エリアに応じ、多様なケースにおける調査を行う。

- 実証事業によって有効であることが判明したビジネスモデルを民間事業者に広報し、普及させる。
- また、有効な輸出支援ビジネスを広報し、日本企業によるその利用を促進することで、輸出の成功事例の創出につなげる。